

# 単体のコンバージョンにあたって①

○日本基準(現行)とIFRS : 質の確保された2つの基準

○現状と問題設定

➤連結—国際的な投資情報提供機能を重視して、IFRSへコンバージョン or アドプション

➤単体—既に実務的に定着している日本基準との関係(実務的に定着した会計実務、税、配当、商慣行等)

○(抽象的に、連単一致か分離かという切り口よりも、むしろ)単体会計基準の変更に伴う作成者・投資家のコスト・ベネフィットを、具体的・実務的に比較衡量することが重要

(注)この場合の、「コスト」には、企業における直接的なコスト(費用)に限定せず、経営上の重要な手法や考え方に与える経営コスト、市場や社会において何らかの費用が発生するという意味での経済・社会コストを含む。

➤単体と連結を一体として移行(コンバージョン)するコスト(例)

1. (潜在的)税負担増のリスク
2. (リサイクリングが行われない場合など、)原価計算が(正しく)把握・情報提供されないといった、ビジネス実務に影響を与えるコスト
3. 経営管理に与える影響(コスト)(社内の経営管理にどのように会計情報が用いられているか)
4. 連結のみならず単体についてもコンバージョンさせることにより、オペレーション、システム等に与える追加コスト

➤連单相違コスト(例)

1. 投資家を誤解させないための、整合的理解を支えるためのコスト
2. 修正仕訳など、連と単の会計基準が異なることに基づく修正・調整コスト(複数の基準の理解に係るコスト)
3. 経営管理に与える影響(コスト)(業績管理等)

## 単体のコンバージェンスにあたって②

### ○ 比較衡量の結果としての検討 — 個々の基準ごとに、ASBJにおいて、検討・結論

- 概ねすべての企業において単体と連結を一体として移行するコストが高いもの⇒連・単にズレ
- 個別企業ごとに異なる取扱い(選択適用)を認める基準を設定することも考えられるか(ドイツ、フランスも同様の例(開発費))

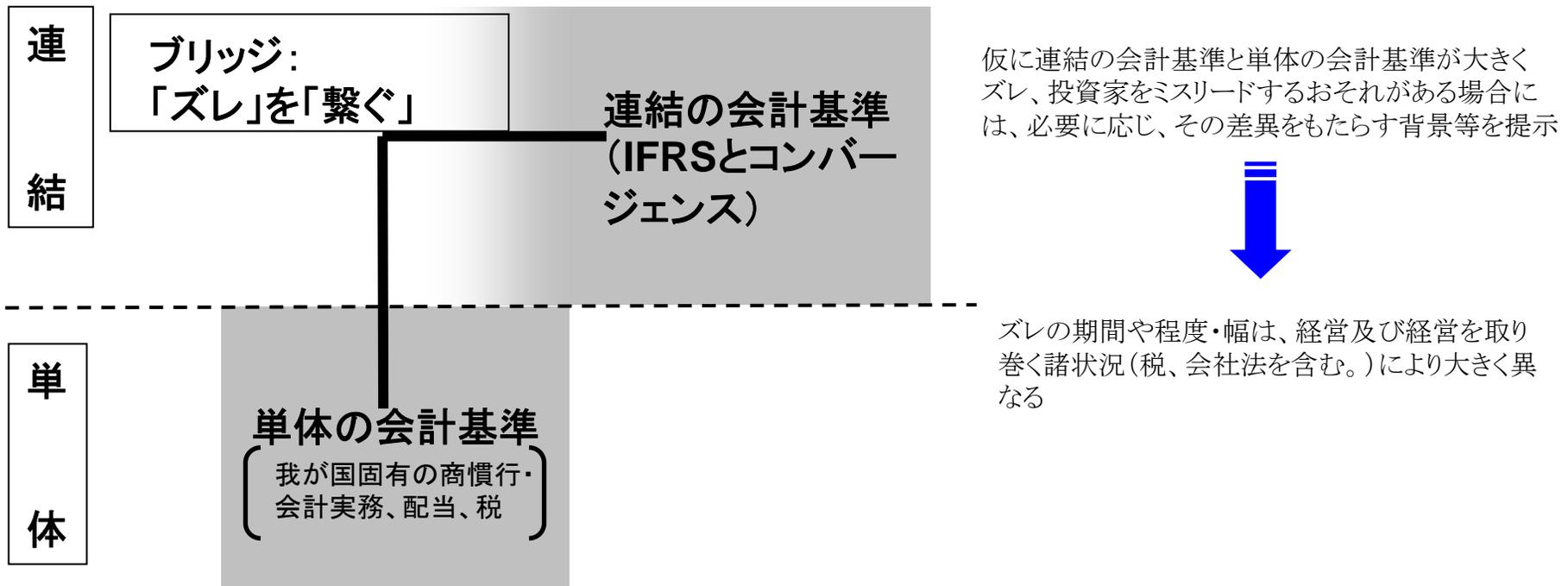
### ○ 経営やそれを取りまく状況(税制等を含む)の変化、それに伴う上記コストの変化の中で、連と単が一致することに伴うコストの減少する程度に応じて、連と単が一致の方向に向いていくこととなるか

# 金融商品取引法における会計基準のアプローチ

～連結と単体の関係に係る“連結先行”“ダイナミック・アプローチ”～

※ 我が国固有の商慣行や取引関係等を背景に、連結財務諸表に係る会計基準と個別財務諸表に係る会計基準の双方がダイナミックに発展・変化していく中で、両者が整合的に作成・監査・理解できるような形で、両者の間のズレ(連結先行:ダイナミック・アプローチ)を時間軸の中で容認。

◆このイメージ図は、連単のズレの「ある瞬間」を捉えたもの(スナップ・ショット)



個々の会計基準は、民間・独立のASBJが設定 ← 作成者・監査人・投資者・学識経験者を含む幅広い関係者が参加